

産業技術総合研究所生活協同組合

第 3 3 回 総代会議案書

日時 2011 年 6 月 28 日 (火) 12 時より

場所 第 1 事業所・共用講堂・多目的室

産業技術総合研究所生活協同組合
茨城県つくば市東 1 - 1 - 1

TEL 029-856-4800

FAX 029-856-4830

URL <http://www.aist-coop.jp>

E-mail coopkgin@cb.mbn.or.jp

第 33 回総代会議事次第

2011 年 6 月 28 日（火）

- 1 . 開会挨拶
- 2 . 資格審査報告
- 3 . 議長挨拶
- 4 . 書記選出、議事録署名人指名
- 5 . 理事長挨拶
- 6 . 来賓祝辞、祝電披露
- 7 . 議事

第 1 号議案 2010 年度活動報告承認
2010 年度決算報告（含監査報告）
剰余金処分案承認の件

第 2 号議案 2011 年度活動方針および事業計画承認の件
2011 年度収支予算承認の件

- 8 . 議長並びに書記解任
- 9 . 閉会挨拶

第1号議案 2010年度活動報告、決算報告（含監査報告）

剰余金処分案承認の件

2009年11月、売店が「ファミリーマート」として、運営することになってから、今年度は1年を通して活動結果が明らかになる初めての年となります。この間、3月11日には東日本大震災が発生し、売店においても、多大な物質的損害と、運営上大きな支障を受けました。

生協が「ファミリーマート」運営を初めて、1年半あまりになりますが、収益は当初の計画を大きく下回り、厳しい状況となっております。決算は前年度に続き、約1千万円の赤字となりました。「ファミリーマート」になってから、賃料、光熱費などの経費の増大に加え、自販機等の手数料がなくなったこと、当初計画にはいっていなかった廃棄ロスなどの経費の発生などが主な原因となっております。

しかし、こうした状況の中にあっても、利用者は以前の売店より、大きく増大しております。従来、取扱っていなかった公共料金の支払、電子マネーの利用など利便性の向上が大きな要因と考えられます。特に、震災以降は一時自販機の停止した影響もあり、一日あたりの来店者数は、従来に比較し300~500人、増大しております。

業績が厳しいなかで、1年半の「ファミリーマート」を経験し、今後どのような方向で運営していくか、この一年で結論を出していかなければならない時期でもあります。そうしたなかでも、組合員さんの「生協のコンビニ」として、日々、利用者の皆様の声を、最大限、聞きながら売店の運営をおこなっていきます。

1. 売店の運営状況について

1) 今期も前期に引き続き、赤字決算となりました。前期は店舗の改装費等の経費の増大のため、赤字は予想しておりましたが、今期は通年を通じた営業のなかで、大幅な赤字となったことは経営上危機的状況にあります。経費のなかで大部分を占める人件費を根本的に見直していかなければ、存続することはできません。売店運営についても、より効率の良い体制を構築することが必要となります。

また、所への書籍供給が大部分を占める売掛供給についても、前年比38%と大幅な供給減となりました。政府の事業見直しによる所の予算の減少などが原因であると考えられます。今後、売掛供給については運営体制の見直しをおこなう必要があります。

2) 売店の商品については、基本的にはファミリーマートの商品が中心に職場に合わせた売場作りをおこなってまいりました。コーヒー、紅茶などは通常のコンビニには品揃えしていない、大袋などを産総研店独自の仕入で商品を提供してきました。

また、定価販売が基本のコンビニにあって、主にCOOP商品を中心に低価格で供給

できるシステムを採用し、利用量が増大しております。

- 3) 3月11日の東日本大震災直後、停電のなか、リーチインケースの飲料や棚の商品などが床に散乱している売店で、産総研から帰宅できない方のため、計算機による精算で販売をおこないました。その後も、商品の入荷が滞ることはありましたが、一日も休業することなく営業することができました。後に、震災時利用された方より、お礼の言葉をいただいております。

2. 組織活動について

- 1) 今年度、前年に比較し、組合員数は大幅な減少となりました。原因として、従来の売店において実施していたカードによる割引セールがなくなったことと、産総研の契約職員が減少していることがあげられます。あわせて、事業剰余金がなく利用割戻をおこなえなかったことも原因となっております。
- 2) 売店がファミリーマートに変更になり、従来の生協の従業員は引き続き勤務しておりますが、昨年までの賞与の半減、労働時間の延長による給与の実質削減をおこなってきましたが、今年度は連続の赤字となり、給与そのものの削減の検討をせざるを得ない状況となっております。

組合員は下記の通りとなりました。

【組合員と出資金】

	07.3.31	08.3.31	09.3.31	10.3.31	11.3.31
会員数(人)	2,582	2,599	2,607	2,539	2,461
出資金(口)	8,065	8,202	7,797	7,433	7,052
一人当口数	3.12	3.16	2.99	2.93	2.87

組合員の一年間の推移

脱退	79名
加入	1名
減少	78名

損益計算書

産業技術総合研究所生活協同組合

自 2010 年 4 月 1 日
至 2011 年 3 月 31 日

1 供給高		<u>16,714,069</u>
2 供給原価		
期首商品棚卸高	<u>0</u>	
当期仕入高	<u>12,759,572</u>	
期末商品棚卸高	<u>0</u>	<u>12,759,572</u>
供給剰余金		<u>3,954,497</u>
受取手数料		<u>1,193,439</u>
供給総剰余金		<u>5,147,936</u>
3 管理費及び諸経費		
人件費	<u>18,133,956</u>	
物件費	<u>6,037,049</u>	<u>24,171,005</u>
事業剰余金		<u>-19,023,069</u>
4 事業外利益		
FM収入	<u>8,872,201</u>	
受取利息	<u>32,852</u>	
受取配当金	<u>1,500</u>	
受取割戻金	<u>13,727</u>	
雑収入	<u>321,617</u>	<u>9,241,897</u>
5 事業外費用		
雑損失	<u>0</u>	
振込手数料料	<u>86,955</u>	<u>86,955</u>
経常剰余金		<u>-9,868,127</u>
6 特別利益		
退職給与引当金戻入益	<u>400,000</u>	
納税引当金戻入益	<u>0</u>	
未払割戻金戻入益	<u>0</u>	<u>400,000</u>
7 特別損失		
固定資産除却損	<u>0</u>	<u>0</u>
税引前当期剰余金		<u>-9,468,127</u>
法人税等引当金		<u>185,000</u>
当期剰余金		<u>-9,653,127</u>
前期繰越剰余金		<u>-67,588</u>
当期末処分剰余金		<u>-9,720,715</u>

貸借対照表

産業技術総合研究所生活協同組合

2011年3月31日現在

<u>1. 流動資産</u>	<u>27,673,410</u>	<u>3. 流動負債</u>	<u>9,120,244</u>
現金	4,118,790	買掛金	-698,195
普通預金	3,355,455	未払金	328,487
定期預金	17,485,616	未払出資配当金	3,182
売掛金	401,322	仮受金	0
棚卸商品	0	預り金	2,218,509
仮払金	-3,955,581	源泉税預り金	183,630
本代仮払金	0	未払割戻金	3,306
仮払消費税	6,267,808	納税引当金	0
		預り消費税	7,081,325
<u>2. 固定資産</u>	<u>9,330,119</u>		
建物付属設備	9,209,524	<u>4. 特定引当金</u>	<u>800,000</u>
関係団体出資金	1,410,000	退職給与引当金	800,000
車両運搬具	2,395,247		
什器備品	7,194,150	<u>5. 出資金</u>	<u>14,104,000</u>
減価償却引当金	-10,878,802		
		<u>6. 法定準備金</u>	<u>10,700,000</u>
		<u>7. 剰余金</u>	<u>2,279,285</u>
		退職給与積立金	12,000,000
		任意積立金	0
		前期繰越欠損	-67,588
		当期剰余金	-9,653,127
資産合計	37,003,529	資本・負債合計	37,003,529

管理費及び諸経費の内訳表

1.	人件費				18,133,956
	給与手当			13,234,199	
	賞与			2,305,335	
	臨職給与			60,775	
	法定福利費			2,533,647	
2.	物件費				6,037,049
	消耗品費			44,647	
	事務用品			73,812	
	家賃			3,368,154	
	修繕費			0	
	租税			10,526	
	減価償却			1,971,678	
	旅費			25,982	
	通水			137,258	
	水光熱			0	
	広告			9,525	
	広渉			0	
	諸謝			231,300	
	調査			0	
	教備			0	
	会車			19,388	
	予備			0	
	雑			63,862	
				80,917	
				0	
				0	

勘定科目内訳明細

科目	金額	内容
関係団体出資金	1,410,000	日本生協連 1,220,000
		茨城県生協連 120,000
		中央労働金庫 50,000
		賀川教育基金 20,000
預金合計	20,816,133	
普通預金合計	3,355,455	労金 214,965
		常陽（売上口） 3,000,395
		（並木口） 35,007
		（電話口） 89,845
		郵便口座 15,243
定期預金合計	17,460,678	労金 17,460,678

ファミリーマート損益計算書

自 2010 年 4 月 1 日
至 2011 年 3 月 31 日

1	供給高		161,314,919
	商品供給高	160,331,764	
	営業収入	983,155	
2	供給原価		
	供給原価	113,575,297	113,575,297
3	供給総剰余金		47,739,622
4	本部ロイヤリティー		16,708,861
5	事業剰余金		31,030,761
6	管理費及び諸経費		20,377,514
7	経常剰余金		10,653,247

* 経常剰余金が損益計算書 FM 収入との差 1,781,046 円は'11 年 4 月に現金が振込まれたため、損益計算書には記載無し。

監査報告書

2011年6月24日

産業技術総合研究所生活協同組合
理事長 吉岡 恭子

監事 森井 尚之 ⑩
土子 健朗 ⑩
小張 敬之 ⑩

2011年5月28日 産業技術総合研究所クラブ室において、産業技術総合研究所生活協同組合の2010年4月1日から2011年3月31日までの、会計及び業務監査を実施しましたので、その結果を下記の通り報告いたします。

記

1. 会計元帳、金銭出納帳、預金通帳、現金、会計伝票綴、会計証拠書類など関係帳簿等について監査した結果、正確適正に処理されていました。
2. 事業計画に基づいて適正に業務が執行されていました。

2010年度剰余金処分案

・未処分剰余金	9,720,715
1. 繰越利益剰余金	67,588
2. 当期剰余金	9,653,127
・当期処分額	9,720,715
1. 法定準備金取崩し	9,720,715
・次期繰越欠損金	0

第2号議案 2011年度活動方針と事業計画承認の件

産総研生協は前々期、前期と2年連続の赤字決算となりました。従来の生協売店は公募をきっかけに「ファミリーマート」として、再出発しましたが、事業報告の通り当初の予測以上に厳しい運営を強いられています。

今期、産総研生協は「ファミリーマート」の1年半の運営経験を生かし、供給活動の再構築を図っていきます。現在、供給活動の大部分を占める「ファミリーマート」に活動を集中致します。また、産総研の「ファミリーマート」は、一般のコンビニとは違って、職場の売店という特徴がありますので、同じ方が何度も利用されます。このため、売店がマンネリ化しないよう、斬新な店作りおこなってまいります。

こうしたことを踏まえ産総研生協は「ファミリーマート」の運営者（オーナー）として職員の皆様に便利で、何度でも利用していただけるよう以下の課題の取り組みつつ、利用者の皆様の要望にそった売店作りを目指し、経営改善に全力で取り組んでいきます。

1. 「利用者の職場環境の向上」をめざし、利用される方の要望にそった、何度でも利用していただける売店作りを行います。

1) 一般的なコンビニの品揃えに加え、職場生活に必要な商品の拡充に努めていきます。また、COOP商品についても利用頻度の多いものを選択し、種類の増大を図るとともに安心、安全な商品の普及に力を入れます。

2) 書籍は割引率の低下と売場面積の減少により、利用額の減少に、歯止めがかかりませんが、工作上必要な研究用の専門書を中心に種類、量の拡充を図るとともに、一般書や話題の書籍などの取扱いを拡充いたします。

3) 利用状況を考慮しながら、東・西売店のさらに充実を図っていきます。商品についてもできる限り中央売店と同じような種類を豊富に品揃えを行い、利用される売店として運営を行っていきます。

2. 事業活動についての今後の方針。

1) 2年連続赤字となった生協経営の改善に全力で取り組みます。特に収益の大分部を占める「ファミリーマート」の運営向上に全職員の力を集中して、収益の増大に取り組んでまいります。

2) 今期理事会において、経営的に危機的状態にある産総研生協の今後の運営方法、方向性を検討してまいります。

2011年度収支予算案

自 2011年 4月 1日
至 2012年 3月31日

収入の部

科目	2011年度予算		10年実績	10年予算
事業収入(供給剰余金)	1,000,000	供給剰余金(売掛金)	5,147,936	3,760,000
(売店剰余金など)	14,000,000	ファミリーマートの剰余金	8,872,201	24,000,000
事業外収入	400,000	利息、配当等	369,696	400,000
計	15,400,000		14,389,833	28,160,000

支出の部

職員給与(賞与含)	11,654,650	3名分	15,539,534	18,000,000
臨職給与	FM負担	12名分	60,775	
福利厚生費	2,400,000	法定福利費負担分	2,533,647	2,800,000
人件費合計	14,054,650		18,133,956	20,800,000

消耗品	40,000	事務所使用分	44,647	100,000
事務用消耗品	80,000	事務用品、ホムページ作成代	73,812	100,000
家賃地代	3,400,000	建物使用料(生協負担)	3,368,154	3,600,000
修繕費	0		0	50,000
租税公課	10,000	印紙、利息源泉税等	10,526	80,000
減価償却費	2,000,000	備品の減価償却費	1,971,678	2,000,000
旅費交通費	25,000	諸会議出席費用等	25,982	100,000
通信費	140,000	電話、インターネット接続代等	137,258	100,000
水光熱費	0	電気代(FM負担)	0	0
広告宣伝費	10,000	ニュース、チラシ等	9,525	100,000
渉外費	0	交際費等	0	0
諸会費	240,000	日生協、県連	231,300	250,000
謝礼金	0	回数券販売手数料	0	0
調査研究費	0	書籍代等	0	0
教育文化費	20,000	文化、教育事業 研修代等	19,388	0
備品費	0	机、計算機等	0	200,000
会議費	70,000	総代会、理事会等	63,862	250,000
車両運搬費	90,000	ガソリン代、車検代	80,917	150,000
予備費	0		0	100,000
雑費	0	慶弔費等	0	50,000
事業外損費	100,000	振込手数料等	86,955	100,000
物件費合計	6,225,000		6,124,004	7,330,000
経常剰余金	-4,879,650		-9,868,127	30,000

産総研生協事業案内

【各売場の電話】

事務所売場共通電話 029-856-4800 事務所専用（内線）32084
" FAX 029-856-4830 東ファミリーマート（内線）37028
" " 西ファミリーマート（内線）38510

【営業時間】

中央ファミリーマート 8:00～20:00
西 " （西事業所） 10:00～15:30
東 " （東事業所） 10:00～15:30

【取扱内容】

路線バス回数券、高速バス回数券、切手・はがき・収入印紙、茨城県収入証紙
テレホンカード、ディスプレイマシンのメンテナンスカード発行、宅急便、つくば市粗大ゴミ券、コピー・FAXサービス

【指定店案内】

業種	業者名	電話	場所	特典
ガソリン	カメイ(株) (JOMO)	836-6882	つくば市内 SS	店頭価格の3円引
葬祭	ライフケア	0120-41-9994	茨城・千葉県内	生協価格